

「地方公会計の活用の促進に関する研究会」 開催要綱（案）

1. 趣 旨

平成 29 年度までに概ね統一的な基準による地方公会計の整備が完了するところであり、今後は、各地方公共団体において地方公会計の活用が図られることが必要であることから、先進事例の更なる収集・分析及び財務書類等の新たな活用方策の検討を行うため、「地方公会計の活用の促進に関する研究会」を開催する。併せて、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の内容について、実態に即して検証を行う。

2. 名 称

本研究会は、「地方公会計の活用の促進に関する研究会」（以下「研究会」という。）と称する。

3. 構 成 員

別紙のとおりとする。

4. 運 営

- (1) 座長は、研究会を招集し、主宰する。
- (2) 座長は、必要があると認めるときは、あらかじめ座長代理を指名することができる。
- (3) 座長は、必要に応じ、必要な者に出席を求めることができる。
- (4) 研究会は、原則公開とするが、座長は、必要があると認めるときは研究会を公開しないものとするができる。
- (5) 研究会終了後、配布資料を公表する。また、速やかに研究会の議事概要を作成し、これを公表するものとする。
- (6) 本要綱に定めるもののほか、研究会の運営に関し必要な事項は座長が定めるものとする。

5. 開催期間

平成 29 年 10 月から開催する。

6. 庶 務

研究会の庶務は、総務省自治財政局財務調査課が行う。

地方公会計の活用の促進に関する研究会 名簿

(敬称略・五十音順)

- | | |
|--------|-------------------------------|
| 天川 竜治 | 熊本県宇城市総務部財政課長 |
| 稲沢 克祐 | 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 |
| 小西 砂千夫 | 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 |
| 小松 靖弘 | 浜松市財務部次長 |
| 小室 将雄 | 有限責任監査法人トーマツパートナー 公認会計士 |
| 菅原 正明 | 公認会計士・税理士 |
| 関口 智 | 立教大学経済学部経済政策学科教授 |
| 高橋 晶子 | 新日本有限責任監査法人シニアマネージャー
公認会計士 |
| 土田 文紹 | 東京都会計管理局新公会計制度担当課長 |
| 中川 美雪 | 有限責任あずさ監査法人シニアマネージャー 公認会計士 |
| 宮澤 正泰 | 習志野市会計管理者 |